

平成31年度

当初予算概要説明書

平成31年2月

五所川原市

## 目 次

◆ 平成31年度当初予算の編成について（予算編成方針）	1
◆ 一般会計予算の概要	
歳入	4
歳出	7
◆ 平成31年度地方消費税交付金(社会保障財源分)が充てられる社会保障 施策に要する経費について	14
◆ 平成31年度目的税(都市計画税及び入湯税)が充てられる経費について	15
◆ 市債残高の推移	16
◆ 基金残高の推移	17
◆ 特別会計・企業会計予算の概要	
特別会計	19
国民健康保険事業勘定特別会計	
国民健康保険医科診療施設勘定特別会計	
国民健康保険歯科診療施設勘定特別会計	
後期高齢者医療特別会計	
介護保険特別会計	
高等看護学院特別会計	
神山財産区特別会計	
松野木財産区特別会計	
戸沢財産区特別会計	
嘉瀬財産区特別会計	
喜良市財産区特別会計	
相内財産区特別会計	
脇元財産区特別会計	
十三財産区特別会計	
企業会計	21
水道事業会計	
工業用水道事業会計	
下水道事業会計	

各 部 局 長

財 政 部 長 櫛 引 和 雄

平成31年度五所川原市予算編成方針について（依命通知）

このことについて、五所川原市予算事務規則（平成17年3月28日五所川原市規則第43号）第4条の規定により、下記のとおり通知する。

記

1. 国の動向

平成30年9月期の月例経済報告によると、『景気は、緩やかに回復している』とされている。

「経済財政運営と改革の基本方針2018」（いわゆる「骨太の方針2018」）においても、『景気回復は、緩やかではあるが長期間にわたって継続しており、今回の回復の長さは戦後2番目となっている可能性が高い』とする一方、『中長期的な視野に立つと、人口減少・少子高齢化は、経済再生と財政健全化の両面での制約要因となり続ける』とし、『人生100年時代の到来を見据え、個人や企業の役割、社会保障教育、住宅政策や労働政策、さらにはマイナンバー制度の利活用やテクノロジーの飛躍的発展との関係を踏まえた幅広い視点に立った議論が求められる』としている。

また、地方行財政関連としては、『人口減少克服と地方創生を実現するためには、同一地方自治体内における政策を検討するだけでなく、地方自治体間の連携を深め、広域的な経済圏を念頭に置いた政策を推進することが不可欠である』とし、また『地方に新しいひとの流れをつくり、「まち」を活性化するためには、各地域が課題解決に主体的に取り組むという意欲が重要であり、こうした意欲のある地方自治体を、情報・人材・財政の面から支援する』こととしている。

2. 市の財政状況

平成29年度一般会計決算において、実質収支は373,007千円の黒字決算となったものの、前年度比では実質収支額が348,517千円の減額となっており、財政調整基金残高は611,045千円と、前年度比169,401千円の減額となっている。歳出では、人件費、扶助費及び公債費の義務的経費が歳出額の45.5%を占め、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は98.2%と、前年度比で0.5%悪化しており、財政構造は依然として硬直化している。

今後の財政見通しとして、歳入では、引き続き合併算定替特例措置の段階的縮減等による普通交付税の減収が予想され、歳出では、社会保障関係経費をはじめとす

る扶助費が増大し、公債費も市債の返済時期到来により今後数年間は返済額の高止まりが見込まれていることから、当該年度の歳入だけでは歳出を賄えず、「臨時的な財源」である財政調整基金の取崩しなどによる厳しい財政運営が続くものと考えられる。

持続的なまちづくりを行っていくためには、引き続き自主財源の確保に努めるとともに、全ての事業について「たな卸し」を実施し、目的・手段の妥当性と、これまでの成果を踏まえた見直しを行うなどムダを排除することを徹底し、財政基盤の強化に努める必要がある。

### 3. 予算編成方針

以上のことから、平成31年度の予算編成に当たっては、五所川原市総合計画に掲げためざす将来像「活力ある・明るく住みよい豊かなまち ーみんな大好き ーごしょがわらー」の実現に向け、「子育て・定住促進」「安全・安心で健やかな生活」「地域の成長戦略」「仕事・職場づくり」「市役所改革の推進」の5つの施策を着実に実行するとともに、先進・優良事例を参考としながら創意工夫による歳出改革・歳入改革に取り組むこととし、次の基本方針に基づき、予算を編成することとする。

#### 【基本方針1 子育て支援施策の充実】

厳しい財政状況下であっても、時代の変化に伴い多様化する行政需要への対応、未来を見据えた将来への投資は、行政にとって必須事項である。平成31年度は子育て支援を最重点課題とし、市民本位・地域経営の視点に立った、より効率的で効果的な事業へのブラッシュアップ・再編成を行うこととする。

#### 【基本方針2 地域における課題認識の共有による協働・連携事業の推進】

人口減少・少子高齢化をはじめとする、地方自治体単独では解決が困難な課題に対しては、近隣の地方自治体間はもちろん、地域コミュニティ・公共的団体・民間企業との間でも認識を共有し、積極的に協働・連携による取組を進めることとする。

#### 【基本方針3 事業・経費のたな卸しによる行財政改革の推進】

歳出については、公債費の削減等を目指した市債償還元金と借入金とのプライマリーバランスを維持しつつ、事業・経費のたな卸しにおいては、全ての事務事業について必要性・内容を精査し、類似事業の整理・統合や事業の効率化などの見直しを行ったうえで事業を構築することとする。

#### 【基本方針4 マイナスシーリングの継続】

普通交付税の合併算定替特例措置の段階的縮減等に対応するため、一般財源ベースで平成30年度当初予算比マイナス5%のシーリングを設定する。(普通建設事業、扶助費等に係る事業、市の裁量によりがたい事業等及び平成30年度で終了する事務事業経費については除くこととする。)

予算要求に際しては、まず各課(室)、施設及び事務局(以下「各課等」という。)内で所管事業の検討・調整を行い、各課等内での調整が困難となった場合は、各課等を包括する部局が分掌する事業全体で調整を行ったうえでの要求を原則とする。

これに加えて、子育て支援策検討プロジェクトチームの審議内容を予算査定に反映し、最終的には歳入、予算規模全体での事業優先度により予算措置を行うという3段階過程での予算審査を行うものとする。

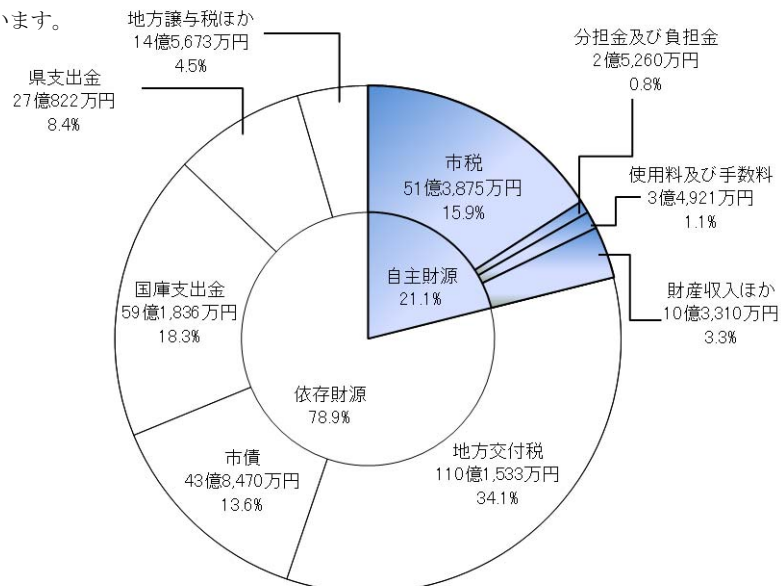
## 一般会計予算の概要

# 歳入

(単位：千円、%)

区 分		平成 31 年度		平成 30 年度		増減率
		予算額	構成比	予算額	構成比	
自主財源	市税	5,138,747	15.9	5,111,197	16.2	0.5
	分担金及び負担金	252,595	0.8	292,532	0.9	△13.7
	使用料及び手数料	349,215	1.1	358,532	1.1	△2.6
	財産収入	34,961	0.1	28,628	0.1	22.1
	寄附金	1	0.0	1	0.0	0.0
	繰入金	800,528	2.5	998,565	3.2	△19.8
	繰越金	1	0.0	1	0.0	0.0
	諸収入	197,612	0.7	204,059	0.7	△3.2
	小 計	6,773,660	21.1	6,993,515	22.2	△3.1
依存財源	地方譲与税	217,996	0.7	214,969	0.7	1.4
	利子割交付金	9,069	0.0	9,060	0.0	0.1
	配当割交付金	9,701	0.0	18,000	0.1	△46.1
	株式等譲渡所得割交付金	8,644	0.0	11,308	0.0	△23.6
	地方消費税交付金	1,060,050	3.3	1,054,041	3.3	0.6
	自動車取得税交付金	29,181	0.1	50,855	0.2	△42.6
	環境性能割交付金	17,317	0.1	—	—	皆増
	地方特例交付金	95,059	0.3	19,500	0.1	387.5
	地方交付税	11,015,334	34.1	11,178,517	35.5	△1.5
	普通交付税	9,818,457	30.4	9,899,175	31.4	△0.8
	特別交付税	1,196,877	3.7	1,279,342	4.1	△6.4
	交通安全対策特別交付金	9,713	0.0	9,701	0.0	0.1
	国庫支出金	5,918,357	18.3	5,798,539	18.4	2.1
	県支出金	2,708,219	8.4	2,261,172	7.2	19.8
	市債	4,384,700	13.6	3,873,823	12.3	13.2
小 計	25,483,340	78.9	24,499,485	77.8	4.0	
合 計	32,257,000	100.0	31,493,000	100.0	2.4	

※構成比は端数調整をしています。



## ○市税

市民の皆様から直接納めていただいている税で、個人市民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税、都市計画税、入湯税があります。

個人市民税については、日照不足等の影響により水稻の収穫量がやや落ち込んでいることや、配偶者控除等の拡充により減収を見込む一方、固定資産税については、予定されている消費税率引上げの影響を受け、新築家屋の駆け込み需要が増加傾向にあることから増収が見込まれ、市税全体としては前年度比2,755万円、0.5%の増となっています。

口座振替、コンビニ収納に加え、ヤフーアプリ、LINE PAY請求書支払い等による収納機会の拡大を図るとともに、特別徴収制度の普及や滞納整理機構の活用を通じて、徴収率向上に向けた取組を行ってまいります。

## ○分担金及び負担金・使用料及び手数料

市が行う事業に対する受益者負担金や施設等の使用料が主な内容です。

分担金及び負担金は、本年10月から予定される幼児教育無償化の影響により、保育所入所負担金が前年度比4,024万円の減を見込んでおり、全体では前年度比3,994万円、13.7%の減となっています。

使用料及び手数料は、大きな料金改定はないものの、新宮団地建替に伴う入居者移転住宅確保のため、五所川原地区市営住宅の募集戸数制限等により、住宅使用料が1,165万円の減となるなど、前年度比932万円、2.6%の減となっています。

## ○財産収入・諸収入

財産収入は、市の土地建物の貸付料や各基金の運用益などが主な内容です。前年度に契約更新した自動販売機設置箇所貸付額が確定したことにより、市有地及び市有建物貸付料が310万円の増となるなど、前年度比633万円、22.1%の増となっています。

諸収入は、延滞金や貸付金元利収入、雑入などが主な内容です。前年度はB&G海洋センター市浦の大規模改修に対するB&G財団助成金3,000万円等を見込んでおりましたが、平成31年度は漆川体育館の大規模修繕等に対しスポーツ振興くじ助成金2,138万円を見込んでおります。全体では前年度比645万円、3.2%の減となっています。

## ○繰入金

基金の取り崩し金や他会計からの繰入金が主な内容です。

平成31年度の財政調整基金の取り崩し額は3億1,717万円となり、また、施設の修繕やイベントの開催等に伴う一般財源の負担を補うため、公共施設等整備基金から1,794万円、地域振興基金からも4億6,490万円を取り崩しています。

全体では前年度比1億9,804万円、19.8%の減となっています。

## ○地方譲与税・交付金関係

地方譲与税は、本来、地方が徴収すべき税を便宜上国税として徴収し、地方に譲与するもので、本市で対象となるのは地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税です。

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除による減収を補てんするために交付され、これに加え、平成31年度は幼児教育無償化に係る地方負担分として、子ども・子育て支援臨時交付金が交付されます。

地方譲与税並びに各交付金は、地方財政計画に基づき増減率を乗じてそれぞれ見込んでおり、自動車取得税交付金に代わって本年10月から導入される環境性能割交付金を新たに見込むほか、

地方消費税交付金については本年10月に消費税率引き上げが予定されていることから、前年度比601万円の増を見込んでおります。

地方譲与税・交付金関係総額では、前年度比6,930万円、5.0%の増となっています。

### ○地方交付税

地方交付税は、地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行できるよう、国税のうちの所得税、法人税、酒税、消費税及び地方法人税のそれぞれ一定割合の額を一定の基準により国が交付する税のことで、普通交付税と特別交付税があります。普通交付税は、合併算定替特例措置の縮減が平成27年度から段階的に行われ、平成32年度には本来の普通交付税額（一本算定）になる予定です。

平成31年度は、地方財政計画において前年度比1.1%の増と示されておりますが、普通交付税については、合併算定替特例措置の縮減も勘案し、前年度比8,072万円、0.8%の減となっています。合併算定替特例措置の縮減による影響額は、約3億6,090万円を見込んでいます。

地方交付税総額では前年度比1億6,318万円、1.5%の減となっています。

### ○国庫支出金

国からの負担金や補助金、委託金が主な内容で、譲与税や交付税との違いは、使途が特定の事業に決められていることです。

平成31年度は、プレミアム付商品券事業費補助金7,376万円、プレミアム付商品券事務費補助金2,900万円等を見込み、前年度比1億1,982万円、2.1%の増となっています。

### ○県支出金

県からの負担金や補助金、委託金が主な内容です。

平成31年度は、生産振興総合対策事業費補助金3億2,500万円、青森県知事選挙費委託金2,575万円及び青森県議会議員一般選挙費委託金1,844万円等を見込み、前年度比4億4,705万円、19.8%の増となっています。

### ○市債

市が主に建設事業等に充てるために発行する借金です。近年、国の税収が落ち込んでいることから、地方交付税の代替として、赤字地方債である臨時財政対策債の発行額が増えております。平成31年度は、地方全体で税収が増となることから、臨時財政対策債の発行額が減になると見込み、6億960万円となっています。

そのほか建設事業においては、消防防災施設整備事業が1億6,420万円の減、公営住宅建替事業が1億1,390万円の減となる一方、一般廃棄物処理事業が6億1,700万円の増、ふるさと交流圏民センター整備事業が3億5,750万円の増となるなど、全体で前年度比5億1,088万円、13.2%の増となっています。



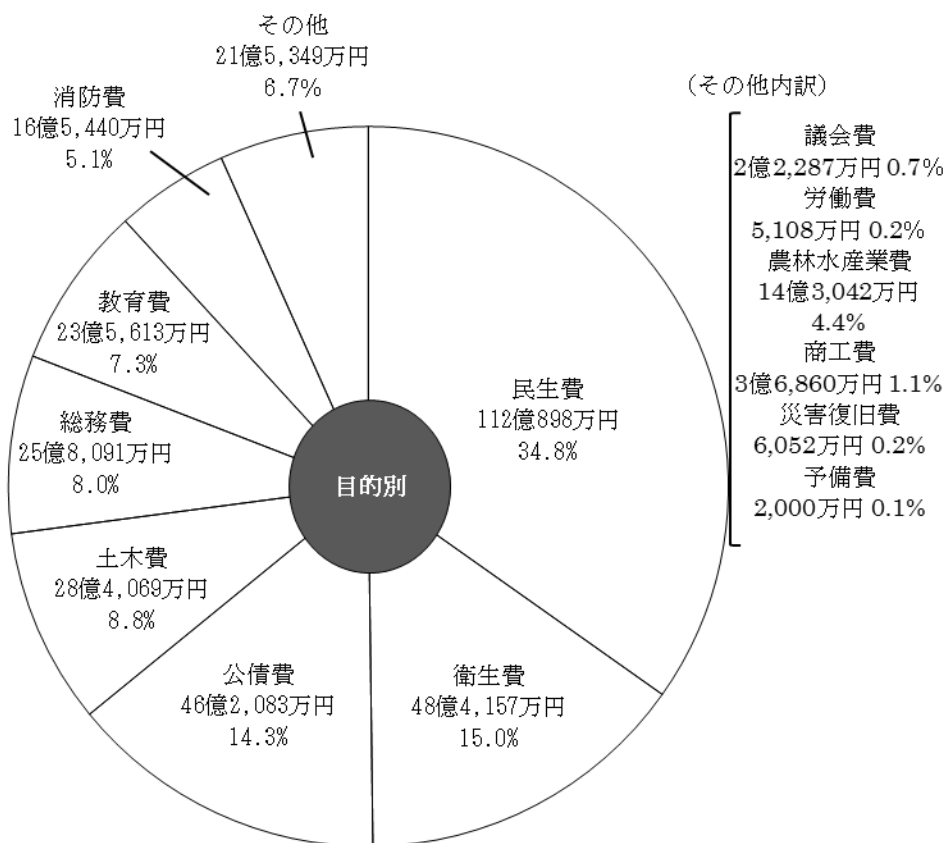
# 歳出

## 【目的別分類】

(単位：千円、%)

区 分	平成 31 年度		平成 30 年度		増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比	
議会費	222,865	0.7	255,653	0.8	△12.8
総務費	2,580,908	8.0	2,904,737	9.2	△11.1
民生費	11,208,979	34.8	10,963,795	34.8	2.2
衛生費	4,841,569	15.0	3,631,326	11.5	33.3
労働費	51,085	0.2	50,558	0.2	1.0
農林水産業費	1,430,421	4.4	1,061,728	3.4	34.7
商工費	368,602	1.1	448,642	1.4	△17.8
土木費	2,840,690	8.8	3,460,555	11.0	△17.9
消防費	1,654,403	5.1	1,829,109	5.8	△9.6
教育費	2,356,131	7.3	2,066,090	6.6	14.0
災害復旧費	60,518	0.2	60,076	0.2	0.7
公債費	4,620,829	14.3	4,740,731	15.0	△2.5
予備費	20,000	0.1	20,000	0.1	0.0
合 計	32,257,000	100.0	31,493,000	100.0	2.4

※構成比は端数調整をしています。



## ○議会費

市議会の運営に係る経費で、主な内容は議員報酬等です。

市議会議員の定数が26から22になったことに伴い、平成31年度は前年度比3,279万円、12.8%の減となっています。

## ○総務費

庁舎やコミュニティセンター等の管理、電算システム、広報などに係る経費が中心ですが、地域振興や徴税、戸籍、会計、選挙、監査に係る経費なども含まれます。

平成31年度は、金木総合支所整備事業が1億2,579万円の増となるものの、本庁舎整備事業の終了により、総務費全体では前年度比3億2,383万円、11.1%の減となっています。そのほか、「五所川原市総合計画」の前期基本計画が計画満了となることから、後期基本計画を策定します。また、市内の小中学校17か所にWi-Fi環境を整備する「公衆無線LAN環境整備事業」や、地域運営組織が地域資源の活用による外貨獲得を目指して行う取組を支援する「地域運営組織活性化促進事業」を新たに実施するとともに、引き続き、地域おこし協力隊制度を活用し、地域の魅力の掘り起こしや、地域資源を活かしたイベント等の企画運営、情報発信活動を行っていきます。

## ○民生費

福祉全般に係る経費で、歳出の中で最も大きなウェートを占めています。主な内容は、児童手当費、生活保護費、障害福祉サービス費や老人福祉関係経費などで、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療特別会計に対する繰出金も含まれています。

障害福祉関係では、サービス受給者の増等により事業費が増加傾向となっております。子育て関係では、幼児教育の無償化等への対応により「施設型給付費給付事業」が前年度比5,624万円の増となっているほか、日常的に医療的ケアを要する子どもの保育所での受入が可能となる体制を整備していくこととして、「特別教育・保育事業」において医療的ケア児保育支援のメニューを追加しました。また、留守家庭の児童が利用する「放課後児童健全育成事業」では、利用児童が増加傾向であり、児童の安全確保のためクラブ数を増やすこととしました。そのほか、消費税率の引上げに伴う低所得者・子育て世帯への影響緩和を図るため、「プレミアム付商品券事業」を実施します。民生費全体では前年度比2億4,518万円、2.2%の増となっています。

## ○衛生費

医療や健康推進、環境対策などに係る経費です。

平成31年度は、金木地区に建設中の一般廃棄物最終処分場の工事が本格化することに伴い、「一般廃棄物最終処分場建設事業」が前年度比10億9,665万円の増となり、衛生費全体では前年度比12億1,024万円、33.3%の増となっています。

また、「がん検診推進事業」では、「ごしょりンドリーム企画 けん診受けよう！キャンペーン」を実施し受診率向上を図るほか、「予防接種事業」では、39歳から56歳の男性に対する風しん抗体検査・予防接種を実施します。

## ○労働費

労働振興に係る経費で、主な内容は働く婦人の家や市民学習情報センター等の管理運営、シルバー人材センター補助金などです。

平成31年度は、「U・I・Jターン起業・就業創出事業」を実施し、首都圏からの若者の移住を目指すとともに、「ごしょぐらし仕事情報まるわかり事業」を継続実施し、高校生に対する

地元企業の情報発信により定住人口の獲得を目指します。労働費全体では前年度比53万円、1.0%の増となっています。

### ○農林水産業費

農林水産業振興のための各種補助金や土地改良事業、農道整備などに係る経費で、下水道事業会計繰出金（農業集落排水事業及び漁業集落排水事業）も含まれています。

新規就農や地域農業の担い手の農業用機械等の導入の支援として、農業次世代人材投資事業、経営体育成支援事業を継続実施し、当市の基幹産業である農業の活性化を図ります。

また、「中山間地域等直接支払交付金事業」や「多面的機能支払交付金事業」の実施により、農業・農村の有する多面的機能の維持・確保を図るとともに、土地改良事業の実施による水利施設等の整備を進めていきます。

平成31年度は、ごしょつがる農業協同組合が整備を進めている集出荷貯蔵施設に対する支援として生産振興総合対策事業費補助金を計上し、農林水産業費全体では前年度比3億6,869万円、34.7%の増となっています。

### ○商工費

商工業や観光振興に係る経費で、主な内容は各地区のまつりの開催、立佞武多の運行・製作、立佞武多の館など観光施設等の管理運営費、各公園の維持管理費などです。

本年7月から青森空港に台湾定期便が就航することを好機と捉え、台湾の百貨店での観光・特産品のPR活動を行うほか、本年は太宰治生誕110年の年であり、新たな太宰ファンの獲得、県内外からの誘客促進のため、各種イベントを実施します。

商工分野では、中小企業の経営安定化対策として、信用保証料補給費補助金、小規模事業者経営改善資金利子補給金、創業者支援利子補給金、空き店舗対策家賃補助金、空き工場等賃借料補助金等を継続実施し、地域経済の好循環を図っていきます。

「五所川原立佞武多海外情報発信事業」及び「北海道新幹線開業効果促進事業」の終了により、商工費全体では前年度比8,004万円、17.8%の減となっています。

### ○土木費

道路や市営住宅の維持管理、都市計画などに係る経費で、主な内容は道路整備や除排雪、街灯の維持管理、市営住宅の管理及び建替えなどの経費です。下水道事業会計への繰出金も含まれています。

引き続き、橋梁の補修・架け替えや、新宮団地の建替えを行っていくものの、市内全域の街灯のLED化が完了したことなどにより、土木費全体では前年度比6億1,987万円、17.9%の減となっています。

### ○消防費

消防、防災に係る経費で、主な内容は消防事務組合への負担金や消防団に係る経費並びに消防防災施設の整備費などです。

平成31年度は、市浦地区内陸部及び金木地区のアナログ防災行政無線のデジタル化を目指し「防災行政無線整備事業」を実施するものの、消防費全体では前年度比1億7,471万円、9.6%の減となっています。

## ○教育費

学校の管理運営、文化財等の保全や社会教育、スポーツ振興、公民館や図書館の管理運営などの経費です。高等看護学院特別会計への繰出金も含まれています。

平成31年度は、学校給食の充実や、給食費の保護者負担の一部を市が負担することによる子育て世代の支援を行います。また、これまで市内2校のモデル校で実証調査を行っていたICT教育環境の整備を全校へ拡大していきます。

ふるさと交流圏民センターの大規模改修工事に着手することから、「ふるさと交流圏民センター整備事業」が3億5,751万円の増となり、教育費全体では前年度比2億9,004万円、14.0%の増となっています。

## ○災害復旧費

台風、大雨などの災害により破損した道路等の復旧に係る経費です。

平成31年度は前年度比44万円、0.7%の増となっています。

## ○公債費

市が建設事業等のために借り入れた市債の元利償還に係る経費と一時借入金の利子です。

地方交付税の代替としての臨時財政対策債の償還額が年々大きくなっており、また過去に実施した事業の償還も始まっております。

ここ数年の借入金利の低下等により、平成31年度は前年度比1億1,990万円、2.5%の減となっています。

## ○予備費

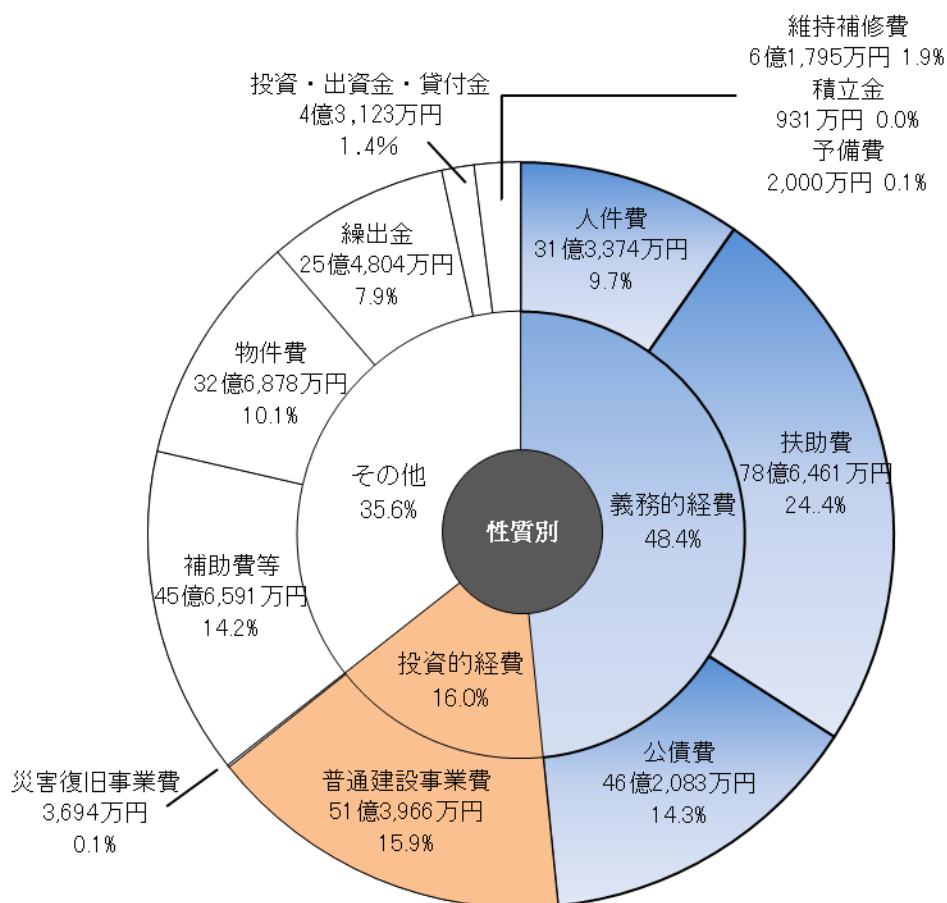
地方自治法により設けることが定められている経費で、不測の事態により予算執行ができない場合、この科目から支出することができます。

【性質別分類】

(単位：千円、%)

区 分		平成 31 年度		平成 30 年度		増減率
		予算額	構成比	予算額	構成比	
義務的経費	人件費	3,133,744	9.7	3,258,183	10.3	△3.8
	扶助費	7,864,612	24.4	7,775,350	24.7	1.1
	公債費	4,620,829	14.3	4,740,731	15.0	△2.5
	計	15,619,185	48.4	15,774,264	50.0	△1.0
物件費		3,268,782	10.1	3,406,220	10.8	△4.0
維持補修費		617,950	1.9	559,872	1.8	10.4
補助費等		4,565,910	14.2	4,372,387	13.9	4.4
積立金		9,309	0.0	—	—	皆増
投資・出資金・貸付金		431,226	1.4	386,947	1.2	11.4
繰出金		2,548,044	7.9	2,541,207	8.1	0.3
投資的経費	補助事業費	3,483,767	10.8	2,487,556	7.9	40.0
	単独事業費	1,655,888	5.1	1,907,608	6.1	△13.2
	災害復旧事業費	36,939	0.1	36,939	0.1	0.0
	計	5,176,594	16.0	4,432,103	14.1	16.8
予備費		20,000	0.1	20,000	0.1	0.0
合 計		32,257,000	100.0	31,493,000	100.0	2.4

※構成比は端数調整をしています。



## ○義務的経費

人件費、扶助費、公債費は義務的経費と呼ばれ、支出が義務付けられているものや任意に削減しにくい硬直性の高い経費です。

人件費には、市長等特別職や職員の給与、市議会議員や各種委員、嘱託職員等の報酬が含まれています。市では定員適正化計画に基づき人件費の削減に努めており、退職者数に対する新規採用者数は必要最小限に抑制しています。

平成31年度は、青森県知事選挙や青森県議会議員選挙など各種選挙の実施に伴う投開票業務に係る報酬の増はあるものの、市議会議員定数及び職員数の減により、人件費は前年度比1億2,444万円、3.8%の減となっています。

扶助費は、障害福祉及び子育て関係経費が増加傾向であり、前年度比8,926万円、1.1%の増となっています。

公債費は、地方交付税の代替としての臨時財政対策債の償還額が年々大きくなっており、またつがる総合病院建設時につがる西北五広域連合に対する出資金の原資として借り入れた市債等、過去に実施した事業の償還があるものの、ここ数年の借入金利の低下が影響し、平成31年度は、前年度比1億1,990万円、2.5%の減となっています。

義務的経費全体としては、扶助費の増がある一方、人件費及び公債費の減により、前年度比1億5,508万円、1.0%の減となっているものの、財政は依然として硬直状態にあります。

## ○物件費

物件費は、行政運営上必要となる消費的な性質をもった経費で、賃金、旅費、消耗品費、通信運搬費、施設管理に係る委託料などが主な内容です。

平成31年度は、「プレミアム付商品券事業」に係る事務的経費の計上により2,900万円の増となるものの、昨年は庁舎移転やフランス・パリで行われた「ジャポニスム2018」に立佞武多が出陣したことなどもあり、全体では前年度比1億3,744万円、4.0%の減となっています。

## ○維持補修費

維持補修費は、庁舎や公園、道路などの公共施設の維持補修に関する経費で、除排雪経費も含まれます。

平成31年度は、「除排雪事業」で5,933万円の増となるなど、全体で前年度比5,808万円、10.4%の増となっています。

## ○補助費等

各種団体への補助金や負担金、保険料、報償費などが主な内容で、一部事務組合負担金や公営企業会計繰出金も含まれます。

平成31年度は、つがる西北五広域連合及び西北五環境整備事務組合に対する負担金の増などにより、前年度比1億9,352万円、4.4%の増となっています。

## ○積立金

市の貯金である基金への積立金です。一般会計の基金は、財政調整基金、減債基金、地域振興基金、公共施設等整備基金があります。

財政調整基金は、各年度の収支不均衡の調整により残高が少なくなっているのが現状です。不測の事態に対応するためには、基金の残高を一定規模以上に回復させる必要があります。

一方、地域振興基金のうち、合併特例債を活用して積み立てた基金は、元本の運用益を活用して基金に積み立てているほか、元本の一部を「金木総合支所整備事業」などに活用しています。

また、ふるさと納税による寄附金を積み立てた基金は、まつり開催事業、津軽鉄道活性化・経営強化支援事業等に活用しています。

平成31年度は、これら基金の利息収入分の積立を931万円と見込んでおります。

### ○投資及び出資金・貸付金

投資及び出資金は、財産を有利に運用するための国債などの取得や公益上の必要性による会社の株式取得などに要する経費で、財団法人設立の際の出捐金なども含まれます。

貸付金は地域住民の福祉増進を図るため、市が直接あるいは間接に現金の貸付けを行うものです。

平成31年度は、前年度比4,428万円、1.3%の増となっています。

### ○繰出金

各特別会計に対する繰出金です。青森県後期高齢者医療広域連合負担金も含まれます。

平成31年度は、国民健康保険事業勘定特別会計に対する繰出金が4,135万円の減、青森県後期高齢者医療広域連合負担金が1,630万円の減となる一方、介護保険特別会計に対する繰出金が7,140万円の増となるなど、前年度比684万円、0.3%の増となっています。

### ○投資的経費

市が行う普通建設事業費と災害復旧事業費に係る経費で、工事請負費だけでなく事業に係る設計費等の経費も含まれます。

平成31年度は、「公営住宅建替事業」が1億2,574万円の減、「消防防災施設整備事業」が1億6,419万円の減となる一方、「一般廃棄物最終処分場建設事業」が10億9,588万円の増、「ふるさと交流圏民センター整備事業」が3億5,751万円の増となるなど、前年度比7億4,449万円、16.8%の増となっています。

### ○予備費

予備費は、毎年度同額を計上しています。

平成31年度地方消費税交付金（社会保障財源分）が  
充てられる社会保障施策に要する経費について

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 456,750千円

【歳出】 社会保障施策に要する経費 12,120,112千円

(単位：千円)

社会保障施策経費	平成31年度 予算額	財源内訳				
		特定財源		一般財源		
		国・県 支出金	その他	社会保障財 源化分の地 方消費税交 付金	その他	
社会福祉	障害者福祉事業	2,150,632	1,564,183	0	48,462	537,987
	主な事業内容：障害福祉サービス費、障害児通所給付費等支給事業など					
	児童福祉事業	2,881,926	2,093,490	45,818	61,367	681,251
	主な事業内容：施設型給付費給付事業、児童手当支給事業など					
	母子福祉事業	502,883	170,513	2,248	27,280	302,842
	主な事業内容：児童扶養手当支給事業、母子家庭自立支援給付事業など					
	高齢者福祉事業	145,026	4,652	39,702	8,319	92,353
	主な事業内容：養護老人ホーム入所措置費、高齢者除雪等支援事業など					
	生活保護事業	2,215,080	1,677,085	21,721	42,663	473,611
主な事業内容：生活保護費、生活困窮者自立相談支援事業など						
小計	7,895,547	5,509,923	109,489	188,091	2,088,044	
社会保険	国民健康保険事業	704,253	325,956	0	31,261	347,036
	主な事業内容：国民健康保険事業勘定特別会計への繰出金					
	後期高齢者医療事業	768,123	139,060	0	51,984	577,079
	主な事業内容：後期高齢者医療特別会計への繰出金など					
	介護保険事業	989,347	59,509	0	76,839	852,999
主な事業内容：介護保険特別会計への繰出金						
小計	2,461,723	524,525	0	160,084	1,777,114	
保健衛生	病院事業	1,191,623	0	212,500	80,911	898,212
	主な事業内容：つがる西北五広域連合への繰出金、地域救急医療支援体制事業など					
	疾病予防対策事業	226,768	6,364	48,904	14,172	157,328
	主な事業内容：予防接種事業、がん検診推進事業など					
	医療費給付事業	344,451	180,957	222	13,492	149,780
主な事業内容：自立支援医療費給付事業、ひとり親家庭等医療費給付事業など						
小計	1,762,842	187,321	261,626	108,575	1,205,320	
合計	12,120,112	6,221,769	371,115	456,750	5,070,478	



平成31年度目的税（都市計画税及び入湯税）が  
 充てられる経費について

○都市計画税

【歳入】都市計画税（現年課税分及び滞納繰越分） 82,285千円

【歳出】都市計画事業及び土地区画整理事業に係る経費 328,876千円

（単位：千円）

都市計画事業及び 土地区画整理事業に係る経費	平成31年度 予算額	財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国・県 支出金	その他	うち 都市計画税	
公債費のうち都市計画事業 関連の地方債償還元金	328,876	0	82,285	82,285	246,591

○入湯税

【歳入】入湯税（現年課税分及び滞納繰越分） 1,066千円

【歳出】観光の振興に要する経費 20,062千円

（単位：千円）

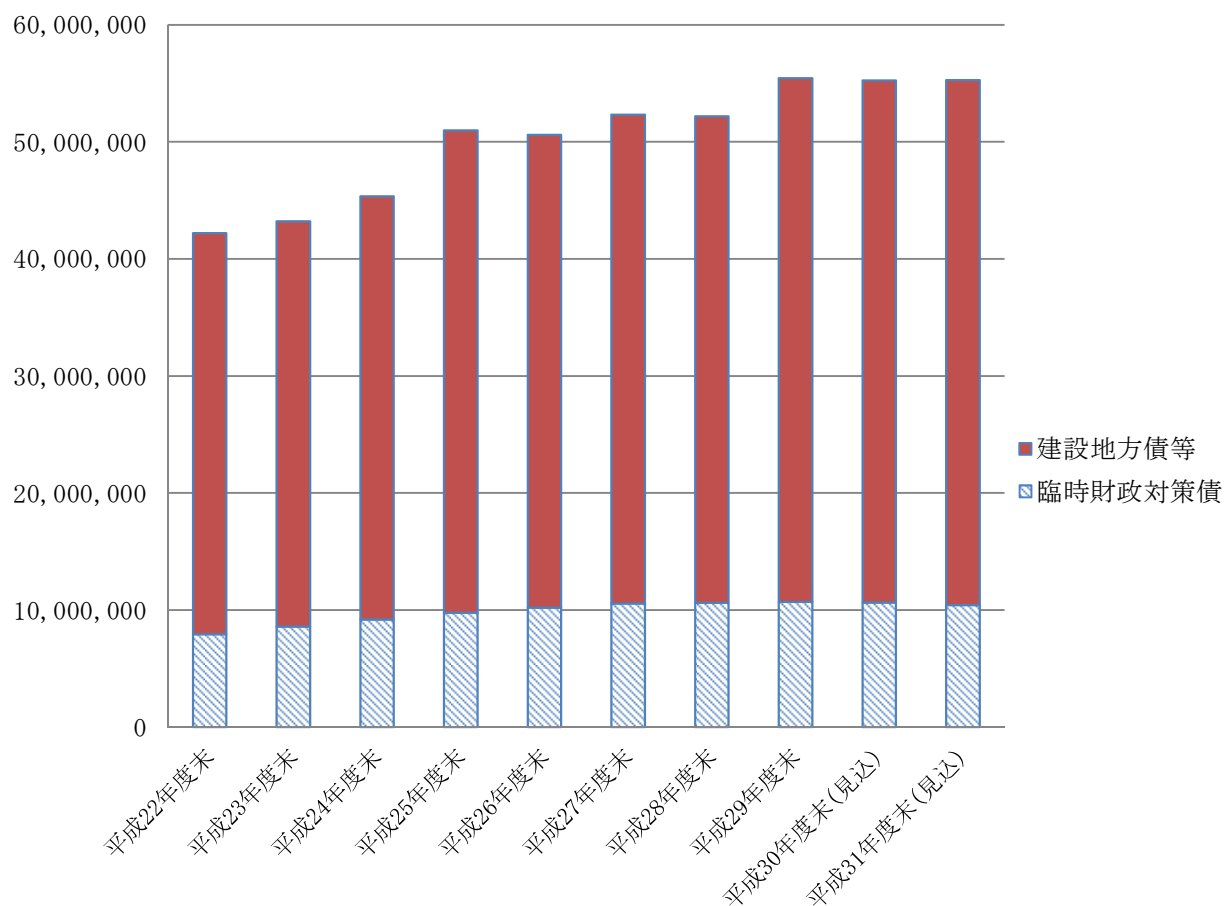
観光の振興に要する経費	平成31年度 予算額	財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国・県 支出金	その他	うち 入湯税	
観光物産補助金	20,062	0	1,066	1,066	18,996

## 市債残高の推移(臨時財政対策債と建設地方債等の内訳)

(単位:千円)

	市債総残高	臨時財政対策債	建設地方債等
平成22年度末	42,210,182	7,959,600	34,250,582
平成23年度末	43,233,451	8,610,815	34,622,636
平成24年度末	45,364,267	9,194,000	36,170,267
平成25年度末	51,005,099	9,767,736	41,237,363
平成26年度末	50,624,301	10,204,408	40,419,893
平成27年度末	52,350,730	10,569,960	41,780,770
平成28年度末	52,192,759	10,620,651	41,572,108
平成29年度末	55,464,992	10,702,935	44,762,057
平成30年度末(見込)	55,254,877	10,667,819	44,587,058
平成31年度末(見込)	55,284,922	10,441,929	44,842,993

(単位:千円)

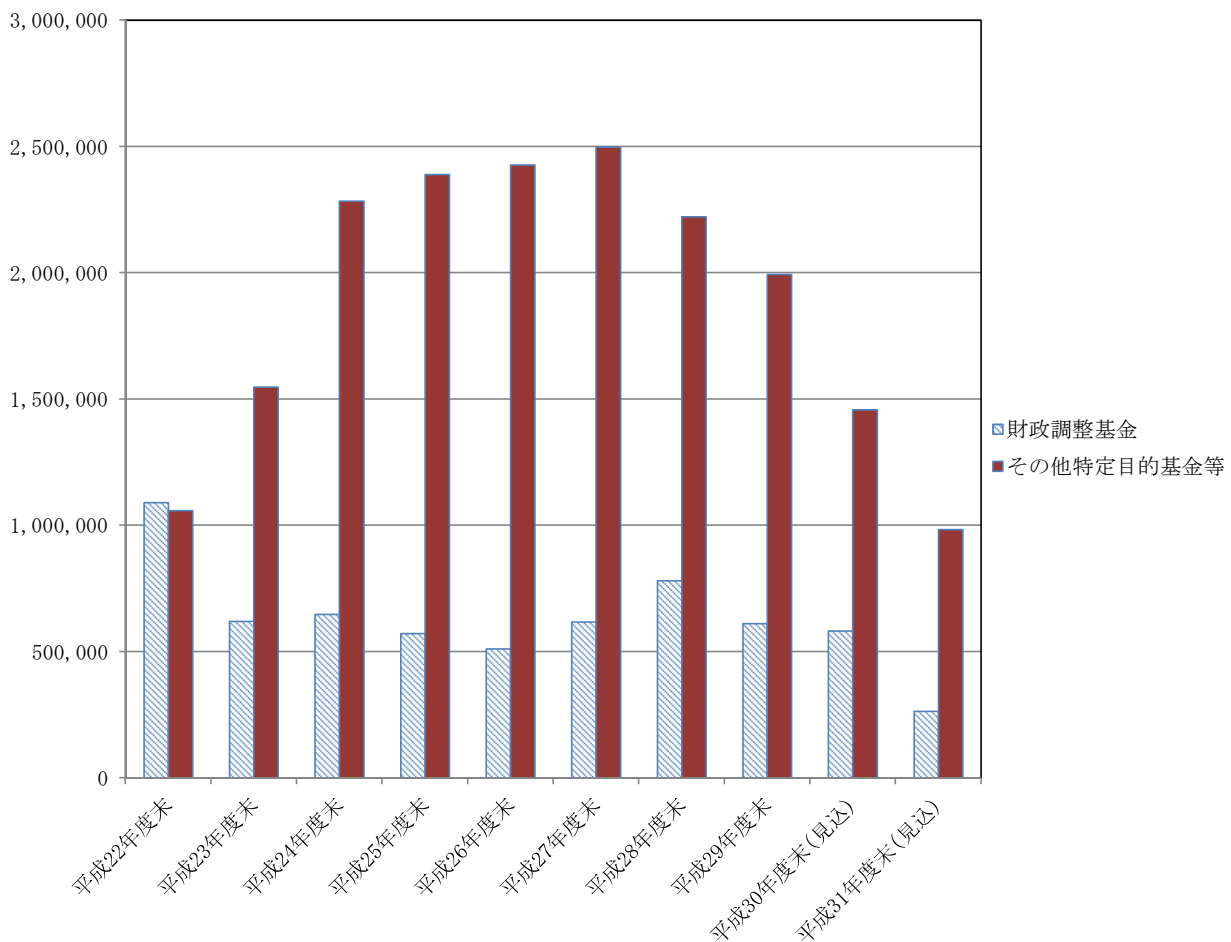


## 基金残高の推移（財政調整基金とその他特定目的基金等の内訳）

（単位：千円）

	財政調整基金			その他特定目的基金等		
	取崩額	積立額	当年度残高	取崩額	積立額	当年度残高
平成22年度末	48,709	580,805	1,090,482	22,568	503,071	1,058,449
平成23年度末	1,125,678	654,783	619,587	18,729	507,281	1,547,001
平成24年度末	705,964	734,433	648,056	3,315	739,424	2,283,110
平成25年度末	674,010	598,280	572,326	0	106,138	2,389,248
平成26年度末	691,028	629,387	510,685	121,760	159,312	2,426,800
平成27年度末	330,999	437,318	617,004	58,250	129,068	2,497,618
平成28年度末	546,646	710,175	780,533	350,649	74,343	2,221,312
平成29年度末	891,087	721,601	611,047	432,138	204,444	1,993,618
平成30年度末(見込)	402,606	373,011	581,452	551,978	15,386	1,457,026
平成31年度末(見込)	317,167	54	264,339	482,832	9,255	983,449

（単位：千円）



## 特別会計・企業会計予算の概要

## 特別会計

(単位：千円、%)

区 分	平成 31 年度	平成 30 年度	増減率
国民健康保険事業勘定	6,279,322	6,597,851	△4.8
国民健康保険医科診療施設勘定	175,636	173,640	1.1
国民健康保険歯科診療施設勘定	37,436	37,436	0.0
後期高齢者医療	619,964	601,247	3.1
介護保険	6,385,827	6,221,212	2.6
高等看護学院	94,138	87,933	7.1
神山財産区	95	112	△15.2
松野木財産区	95	112	△15.2
戸沢財産区	95	95	0.0
嘉瀬財産区	440	321	37.1
喜良市財産区	142	142	0.0
相内財産区	1,926	1,718	12.1
脇元財産区	2,761	1,003	175.3
十三財産区	604	603	0.2
合 計	13,598,481	13,723,425	△0.9

### ○国民健康保険事業勘定特別会計

国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病・負傷・出産又は死亡に関して、被保険者から徴収した国民健康保険税と、国県支出金等の収入を基に、必要な保険給付を行っています。国民健康保険制度は、国民皆保険の基盤として、地域医療の確保と健康づくりに大きな役割を担っていますが、高齢化や医療技術の高度化により、1人当たりの医療費が増加し、その運営は極めて厳しい状況となっています。

なお、法改正により、平成30年度から都道府県が国保の財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等、国保運営の中心的な役割を担い、都道府県と市町村が一体となって制度の安定化を図ることとなりました。それに伴い、高額医療費共同事業等が廃止となり、予算規模としては縮小しています。

### ○国民健康保険医科診療施設勘定特別会計・国民健康保険歯科診療施設勘定特別会計

国民健康保険診療施設は、民間による地域医療の確保が期待できない地域に設置されていますが、医療サービスを提供することはもちろんのこと、保健・福祉サービスも総合的に提供する拠点としての機能を併せ持っています。

本市では、市浦地域に医科診療所及び歯科診療所を設置しています。

### ○後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者と65歳以上で一定の障害がある方を対象にした医療保険制度です。

平成20年3月をもって老人保健制度が廃止され、同年4月に新たに後期高齢者医療制度が始まりました。運営は、財政基盤の広域化・安定化や地域に根ざした保健活動の推進を図るため、県内

すべての市町村が加入する青森県後期高齢者医療広域連合が行っています。

近年の急速な高齢化や医療技術の高度化に伴い、医療費等が増加し、青森県後期高齢者医療広域連合への負担金等が増加しています。

### ○介護保険特別会計

介護保険法に基づき、要介護・要支援認定を受けた方に対し、介護サービスに係る様々な給付を行っているほか、認知症施策や介護予防に関する事業など、高齢者に対する支援を行っています。

本市の高齢化率は33.7%（平成31年1月末：五所川原市人口資料より）となっています。全国平均は27.7%（平成30年版高齢社会白書）であり、同時期の本市の高齢化率32.6%（平成29年9月末：五所川原市人口資料より）と比べると本市は全国平均を上回り超高齢社会を迎えています。要介護認定者数も年々増加し、介護サービス等に係る費用も増加の一途をたどっているため、負担と給付のバランスを考慮しながら持続可能な制度の保持に努める必要があります。

### ○高等看護学院特別会計

本市の高等看護学院は、昭和41年4月に開校した3年課程の看護学校で、卒業後は看護師国家試験の受験資格、保健師・助産師学校の受験資格が得られます。毎年約30名の卒業生を輩出しています。

### ○神山・松野木・戸沢・嘉瀬・喜良市・相内・脇元・十三財産区特別会計

財産区は地方自治法により法人格が認められた特別地方公共団体です。財産区の権限は、財産又は公の施設の管理及び処分又は廃止に限られ、市のように広範囲に事務を処理することはできないとされています。

市の特別会計としている財産区の執行機関は市長であり、議決機関は市議会となりますが、財産の管理又は処分に関する事項については、条例に基づき設置された「管理会」の同意を得なければならないものがあります。

# 企業会計

(単位：千円、%)

区 分		平成 31 年度	平成 30 年度	増減率
水道事業	収益的収入	1,487,429	1,482,904	0.3
	支出	1,346,370	1,340,469	0.4
	資本的収入	598,001	382,101	56.5
	支出	1,075,861	992,266	8.4
工業用水道事業	収益的収入	113,124	113,628	△0.4
	支出	111,819	106,325	5.2
	資本的収入	25,757	22,761	13.2
	支出	30,226	27,629	9.4
下水道事業	収益的収入	885,967	888,897	△0.3
	支出	1,046,651	1,042,573	0.4
	資本的収入	957,522	1,071,956	△10.7
	支出	1,089,087	1,197,843	△9.1
合計	収益的収入	2,486,520	2,485,429	0.0
	支出	2,504,840	2,489,367	0.6
	資本的収入	1,581,280	1,476,818	7.1
	支出	2,195,174	2,217,738	△1.0

## ○水道事業会計

安全でおいしい水の安定供給を行うため、水質管理の徹底に努め、配水管の布設及び布設替の整備事業等を行っています。

水道事業は、全国的に人口減少等の要因により、料金収入が減少傾向にあり、また、老朽化した施設更新や耐震化の必要性も増大していることから、本市においても、より一層の経営改善が求められております。

平成31年度は、飯詰浄水場配水池の耐震改修事業に引き続き取り組むほか、配水管の老朽化対策を加速させるため、配水管布設替工事費を増額し、対応することとしています。

## ○工業用水道事業会計

契約企業に対し、安定的に給水するため、井戸や給水に係る施設の適切な管理を行っています。

本市の工業用水道事業は、供用開始から30年が経過し、施設の老朽化が顕在化してきていることから、長寿命化対策を実施する必要があるため、平成30年度に施設等の更新需要の調査を行ったところであります。

平成31年度は、この調査結果に基づき、工業用水道の水源及び周辺の既設農業用井戸の実態調査に取り組むこととしています。

## ○下水道事業会計

清潔で快適な生活環境を確保するとともに、本市を囲む海域、河川、水路等の公共用水域の水質保全並びに市街地の浸水対策を重点事業と位置づけ取り組んでいます。

平成31年度は、浄化センターの機器更新工事を行うとともに、資産の適正な維持管理と経営状況の正確な把握により効率的かつ計画的な経営に努めていきます。

また、下水道事業の区域外における汲み取り・単独処理浄化槽設置世帯に対する合併処理浄化槽設置整備補助事業についても継続事業とし、生活環境の改善及び公衆衛生の向上に努めていきます。